

令和4年3月加賀市議会定例会

令和4年3月議会における所信(市長提出議案説明より抜粋)

令和4年2月25日

令和4年3月 加賀市議会定例会の開会に当たりまして、市政に対する所信の一端と、提出しております議案等の概要について申し上げます。

はじめに、航空自衛隊小松基地のF-15戦闘機の墜落事故について申し上げます。

先月31日夕刻、訓練のため小松基地を離陸したF-15戦闘機が小松沖に墜落しました。

犠牲となられました乗員2名の方々のご冥福を心からお祈り申し上げます。

現時点で、詳細は判明しておりませんが、先週から、現場付近の海中に残された機体の引き揚げ作業が続けられ、今後、事故原因などの本格的な調査が進められるとお聞きしており、1日も早く原因が究明され、飛行の安全が確保されることを願っているところであります。

次に、新型コロナウイルスの状況について申し上げます。

今年に入り、オミクロン株による「第6波」の感染が過去に例を見ないスピードで拡大し、石川県の状況は、「感染拡大警報」レベルが継続しており、当初、今月20日までとされておりました「まん延防止等重点措置」が、3月6日まで延長されております。

本市においても、先月下旬から感染者が急増し、今月もその勢いは収まらず、今年に入ってから昨日までに859人の新規感染者が確認されております。

オミクロン株は、これまでのウイルスに比べて「感染力が強い」一方で、若い方や基礎疾患の無い方は「重症化しにくい」という特徴があります。「マスクの着用」や「手洗い」など、基本的な感染予防策はオミクロン株に対しても有効とされておりますことから、市民の皆様には、改めてこうした予防策の徹底をお願いします。

こうした感染状況の下で、再開が期待されておりました国の「Go To トラベル事業」の見通しは、またもや不透明となり、昨年末の時点で明るさが見え始めていた市内宿泊産業の活力の低下が懸念されましたことから、現在は感染拡大のため一時停止しております「応援リフレッシュ割」第6弾を3月末まで再延長しました。

さらには、本市としては初めてとなります、先月末からの「まん延防止等重点措置」の適用に伴い、飲食業の方々に、県から営業時間短縮の要請が行われており、その影響は市内の飲食業のみならず、旅客・サービス業などの関連産業を含め、市全体に及んでおります。

これを受けまして、こうしたコロナ禍の克服に向け、第2弾となる「がんばる事業者応援事業」を実施し、地域経済の下支えを図ることとしました。

これらの事業に必要となる予算は、先月24日と今月21日に専決処分させていただき、切れ目のない支援を継続したところであります。

なお、「応援リフレッシュ割」の再開につきましては、感染状況を見ながら、オミクロン株の特徴も踏まえ柔軟に判断してまいります。

次に、新型コロナワクチンの接種状況について申し上げます。

ワクチンの追加接種につきましては、市民の皆様ができるだけ早期に接種できるよう、2回目接種日から最短の期間で接種券をお届けしております。

その結果、市医師会を始めとする関係団体の皆様の多大なるご協力によりまして、国や石川県の進捗を大幅に上回るペースで3回目の接種が進んでおります。具体的な接種状況は、昨日現在で、65歳以上の高齢者では69%、全市民では34.1%であります。

今後、集団接種会場の開催日を当初計画より拡充するなど、希望者全員が3月中に接種できるよう、また、5歳から11歳の接種につきましても、接種を希望する方が接種できるよう、体制を整えてまいります。

市民の皆様、特に、高齢者や基礎疾患を有する方など重症化リスクが高い方におかれましては、ご自身や大切な方の命と健康を守るためにも、早期のワクチン接種をお願い申し上げます。

次に、公共施設のあり方の検討について申し上げます。

先月の総務経済委員会などでご意見がありました公共施設のあり方につきましては、外部有識者による検討委員会を設け、客観的な検討を行うこととしました。

本市の公共施設マネジメントでは、将来にわたり健全な財政運営、また安定した公共サービスを提供していくために、少子高齢・人口減少を踏まえ、状況に応じた公共施設の適正な配置を図ることを目的としております。

この検討委員会は、中立性・公平性を確保する観点から市外に在住する有識者のみで構成し、さらに、透明性を担保するために、原則、公開で開催することとします。第1回会議につきましては、本日午後に開催する予定であります。

客観的な視点で議論していただいた検討結果を踏まえ、施設の統合・廃止、更には機能転換、複合化など具体的な判断を行ってまいりたいと考えております。

次に、新電力事業の分社化について申し上げます。

新電力事業の分社化につきましては、昨年来、北陸電力株式会社と、その時期、事業形態等の検討を進めております。

その中で、当初、本年度内の分社化を目指しておりましたが、詳細な検討の過程で思いのほか、調整・準備に時間を要することが判明したため、電力需要が増える今夏までを目途に新会社を設立し、事業を開始したいと考えております。

一方、新体制までの新年度の電力供給につきましては、北陸電力株式会社から卸供給を受けるべく、協議を進めている段階であります。

そのため、現在、電力調達価格の高止まりは続いておりますが、価格変動のリスクが大幅に軽減され、安定的な電力供給が可能となる予定であります。

なお、本年度の新電力事業は黒字決算となる見込みであるため、加賀市総合サービス株式会社全体の本年度決算においては、債務超過を解消する見込みであります。

次に、「M a a Sを活用した住民向けモビリティサービスと交通版E B P M（証拠に基づく政策立案）の実現に向けた連携協定」について申し上げます。

昨年11月29日に、「株式会社M a a S T e c h J a p a n」及び「株式会社ヴァル研究所」と「M a a Sを活用した住民向けモビリティサービスと交通版E B P M（証拠に基づく政策立案）の実現に向けた連携協定」を締結しました。

この協定に基づき、デジタル技術を活用して、利用人数や移動経路などのデータを分析し、効率的で利便性の高い公共交通の再構築を図ってまいります。

次に、「空飛ぶクルマ・ドローンを用いた地方創生に向けた包括連携協定」について申し上げます。

昨年12月2日に、「兼松株式会社」と「空飛ぶクルマ・ドローンを用いた地方創生に向けた包括連携協定」を締結しました。

この協定に基づき、空飛ぶクルマやドローンの社会実装に向けた活用事業の検討や実証フィールドを求める企業への誘致活動等を共同で行い、ドローン等による「地域課題の解決」や「関連事業者の集積」を図ってまいります。

次に、「大同工業株式会社との包括連携協定」について申し上げます。

昨年12月6日に、「大同工業株式会社」と包括連携協定を締結しました。

この協定に基づき、双方の有する資源を有効に活用し、市内の産業振興及び地域振興を図ることで、自然を大切に持続可能な地域の創造を目指してまいります。

次に、「引越し手続きのワンストップ化実現に向けた官民連携実証事業キックオフ会議」について申し上げます。

先月24日に、引越しに伴う行政手続きや電気・ガス・水道などの民間手続きを一括してオンラインで行えるようにする目的で、民間事業者11社と実証プロジェクト開始に伴うキックオフ会議を開催しました。

この実証プロジェクトでは、マイナンバーカードを活用して、住所を変更する際の転居手続き等に関して、行政手続きだけでなく、電気、ガス、水道、電話、銀行等の民間手続きも、パソコンやスマートフォン等から一括して行うことが可能であるかを検証するため、

参画いただいた地域のサービス事業者とともに進める全国で初めての取組みであります。

スマートシティを推進する本市としましても、市民の皆様の更なる利便性の向上を図るために、デジタル庁も推進する「引越し手続きのワンストップ化」の実現を目指してまいります。

それでは、今議会に提出しております報告及び議案の概要について、ご説明申し上げます。

報告第1号から第3号までは、専決処分について、議会の承認を求めるものであります。

報告第1号は、コロナ禍における子育て世帯への臨時特別給付等のほか、「応援リフレッシュ割」第6弾の延長について、報告第2号は、ふるさと納税の返礼品費の増額や、「応援リフレッシュ割」の再延長のほか、今シーズンの除雪経費について、報告第3号は、まん延防止等重点措置を踏まえた経済対策として、「がんばる事業者応援事業」第2弾の実施について、早急に対応する必要がありましたことから、これらに係る一般会計補正予算の専決処分を行ったものであります。

続いて、令和4年度当初予算につきまして、その基本的な考え方を申し上げます。

令和4年度は、私の3期目にあたって、最初の当初予算であります。

これまで、市政の最重要課題に「人口対策」を掲げ、県内トップクラスの子育て支援以外にも、行政手続きのデジタル化、プログラミング教育の促進など、スマートシティの実現に向け最先端の技術を取り入れ、先進的な施策に鋭意取り組んでまいりました。

しかしながら、人口減少に歯止めがかかったとは言い難い状況から、これまで取り組んできた「人材の育成」と「先端技術の導入」への投資を加速させ、「挑戦可能性都市」としての取組みを強化してまいりたいと考えております。

当初予算の編成にあたりましては、こうしたことを念頭に置きながら、引き続き、「第二次加賀市総合計画の中期実施計画」や、3期目にあたり新たに掲げました政策提言に基づき「未来型・先端的都市づくり」を目指して、政策を展開してまいりたいと考えております。

こうして編成しました新年度の当初予算は、「一般会計」が、346億2400万円、「国民健康保険」など5つの特別会計と「病院」、「上下水道」の3つの企業会計を合わせた全会計の予算総額は、694億2100万円となっております。

それでは、議案第1号から第9号までの各会計の「令和4年度 当初予算」について、主要事業を中心にご説明申し上げます。

まず、一般会計の、重点的な取組みについてであります。

加賀温泉駅周辺を中心に、未来型の先端的な都市づくりを目指す「加賀ライズタウン」につきましては、昨年12月に政策戦略部に推進本部を設置し、推進体制の強化を図り整備

に向けた検討を進めてきております。

新年度におきましては、商工会議所やJ Aといった関係団体からの人材派遣、また、次世代の加賀市を担う若手の市民や関係する団体等にも積極的な参加をしていただきながら、市民との協働で「加賀ライズタウン構想」の策定を進めてまいります。

「人材の育成」では、スマートシティの実現に向けた先端技術やサービスの導入にあたり、金沢工業大学や北陸先端科学技術大学院大学と連携し、市職員のデジタル技術の専門知識や応用力を深めるとともに、情報セキュリティなどを踏まえてデータ分析の向上や業務効率化などに活躍できる人材の育成を進めることで、「デジタル人材の内製化」を行ってまいります。

また、市内の民間事業者向けには、これまでも継続しております先端技術の活用方法などに関する講習会を引き続き開催し、デジタル知識や技術などを得ることで、市内産業の高度化や強靱化を支援し、生産性の向上や新たな産業の創出を図ってまいります。

さらには、将来的に加賀市で起業を希望する方々に対し、世界最先端の起業家育成プログラムを提供し、世界的に活躍できる人材を育成することで、魅力ある企業が集積する、地方都市からのイノベーションの創出を目指してまいります。

こうした人材育成の拠点として、平成30年に開設した「加賀市イノベーションセンター」については、スタートアップ支援のための「インキュベーションルーム」の増設をはじめ、カンファレンスホールや、クリエイタースタジオなどの機能を追加し、デジタルスキルの向上や新たな産業の創出に向け、強力にサポートしてまいります。

次に、将来の加賀市を担う子どもたちの教育につきましては、一人ひとりの幸せと社会全体の幸せ「ウェルビーイング」の実現を目指して、子どもたちが自分の身近なことから社会の様々な問題に関心を寄せ、社会を構成する当事者として、自ら主体的に考え、責任ある行動をとることができる、学ぶ子どもたちが主体の学校教育への転換に取り組んでまいります。

具体的には、橋立小中学校の義務教育学校への移行を目指し、教科横断型のSTEAM教育をはじめとする特徴ある教育を実践し、子どもたちの探究心を伸ばす、柔軟な教育課程を編成してまいります。

さらには、教師だけではなく、地域と連携し、起業家や著名な研究者などが学校現場で授業を行うなど、子どもたちに一流や本物に触れる機会を提供してまいります。

こうした学校の在り方を再構築する取組みにより、人材の育成を推進してまいります。

また、昨年8月に「留学に関する相互協力の覚書」を交わしました「シンガポール管理学院(SIM)」が提携する世界トップクラスの大学への留学を促進するため、新たに給付型の奨学金制度を創設するなど、市内の高校生が質の高い高等教育を受けられるよう留学費用の一部を支援し、世界に通用する人材の育成を進めてまいります。

「先端技術の導入」では、市全体の生産性を向上させるために、対面での手続きを不要とする電子申請手続きの範囲拡大や、施設の予約システムの実証、デジタルID利活用の検討、データ連携基盤の機能拡充を進めてまいります。

市民に準じたサービスが受けられる「e-加賀市民制度」につきましては、国内外の高度な人材に加賀市への関心を持っていただき、居住体験や多拠点居住を通して移住や企業集積につなげてまいります。

また、市民の意見を的確に市政に反映させるための「電子投票システム」の構築を行うとともに、地図情報や人流などのデータをコンピュータ上の仮想空間に集約し、デジタルツインと呼ばれるシミュレーション手法を用い、都市の状況を見える化することで、市民にとって、より住みやすく安全な都市となるよう検討を進めてまいります。

そして、各分野に分散する各種データを一体的に活用し、利便性の高いサービスを提供することで、「住民生活の質の向上」「来訪者の満足度向上」「稼ぐ力の向上」を目指してまいります。

スマートシティの実現に向けた環境づくりでは、情報端末などのデジタルデバイスの活用にあたり、世代間の情報格差が生じないように高齢者等を対象としたスマホ教室を開催し、この解消を図ってまいります。

また、マイナンバーカードの交付率が全国でトップクラスである強みを活かし、マイナンバーカードを核としたデータ連携の仕組みを構築し、更なるカードの普及と新たな活用サービスの創出を目指してまいります。

具体的には、ワンストップによるデジタル行政サービスを実現し、電子申請や引越しに伴う各種申請内容を基幹系システムに反映する仕組みを構築してまいります。

こうした事業を展開することで、本市を実証フィールドとして、人と先端技術が集い、産業が集積する活力あるまちの形成を目指してまいります。

次に、新型コロナウイルス対策についてであります。

感染防止対策では、令和3年度に引き続き、全市民・全事業所を対象とし、希望者がPCR検査等を通年で受けることができる体制を継続するほか、図書館では、非接触型のセルフ貸出機を導入するとともに、デジタル図書館サービスの充実を図ってまいります。

生活支援対策では、多子世帯における小中学生の給食費助成の拡充や、放課後児童クラブの利用料助成を継続し実施してまいります。

市内事業者の方々に対する経済対策では、今週、専決処分により予算措置を行いました「がんばる事業者応援事業」や、「応援リフレッシュ割」といった令和3年度の事業を来年度に繰り越し、継続して実施することとしております。

今後も感染状況や経済状況に応じて、必要な新型コロナウイルス対策を適時適切に行ってまいります。

ここまで申し上げましたほか、新年度の主要な事業につきまして、総合計画に掲げる7つの基本方針に沿ってご説明申し上げます。

基本方針の1つ目「笑顔あふれるまちづくり」に向けた事業であります。

中学生の英語力向上について、英語四技能といわれる「読む・書く・話す・聞く」力を測定し、教職員の技能指導を行いながら、「使える英語」の力を伸ばす取組みを進めてまいります。併せて、小中学校の学習活動の中に音読をしっかりと取り入れ、文章読解力を高めてまいります。

また、今月からスタートさせました中学生の放課後学習塾を、市内の民間学習塾等と連携しながら引き続き実施し、学力の向上に繋げてまいります。

教職員の支援では、知識と経験が豊富な教職員OBを、若手教職員への「授業アドバイザー」や「特別支援教育アドバイザー」として配置し、小中学校の学習環境と教職員の授業力の向上を図ってまいります。

県内トップクラスの「かがっこ応援プロジェクト2022」の展開につきましては、保育園の途中入園の受入れ体制を充実し、保護者が育児休暇等からスムーズに復帰できるようにするほか、法人立保育園における建物改修助成や、国の経済対策による、保育士等の収入引上げ措置を行います。

引き続き、保育園等の副食費の無料化、第二子以降の小中学校の給食費の助成、第三子以降の出産に対するお祝金などの手厚い支援を行うことで、子育て世代の負担軽減を図ってまいります。

また、子どもの睡眠習慣改善の「ねんねナビ」アプリは、大阪大学などとの共同研究の成果により、新たにAIによる生活習慣改善アドバイス機能が加わったことから、全国初の本格導入を行うことで、乳幼児の睡眠の質の改善による健やかな発達を支援してまいります。

更には、子どもに関する相談や支援をより効果的に行うため、市民健康部内での所掌事務の見直しを行うなど、子育て世帯が安心して子どもを生み育てることができる環境の更なる向上を目指してまいります。

次に、基本方針の2つ目「賑わいのあるまちづくり」に向けた事業であります。

北陸新幹線の敦賀延伸に伴う加賀温泉駅開業を見据え、全便停車を目指す「東京2023加賀プロジェクト」の第五弾となるPR動画の制作や、著名芸能人による加賀のブランディング情報の発信を行うほか、劇場版映画の誘致により、加賀温泉郷の認知度の向上を図ってまいります。

また、令和5年10月に石川県で開催予定の国民文化祭「いしかわ百万石文化祭2023」に向け、北前船をはじめとした本市の文化資源と観光・産業等が連携したイベントを実施

し、地域資源の活用による文化振興を図ってまいります。

次に、基本方針の3つ目「活力と勢いのあるまちづくり」に向けた事業であります。

市内の空き家等を店舗などに利活用する提案を公募型の「空き家 リノベ ぐらんぷり」として開催し、その優勝者に改装費用を支援することで、賑わい創出を図り、まちの魅力向上を目指してまいります。

「コンピュータークラブハウス加賀」につきましては、加速するI o TやA Iの普及を見据え、運営体制を強化し、外部団体との連携や、学校では学べないキャリア教育の充実を図ってまいります。

その取組みの中で、小中学生が課題解決に向けたアイデアを競い合う「ハッカソン」や「アイデアソン」などのイベントを開催し、子どもたちの創造力を育ててまいります。

令和2年度に開催を予定し、延期してきておりますロボレーブ世界大会につきましては、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら改めて来年度に開催したいと考えております。

スマート農業の推進につきましては、水田の自動給水システムなどスマート農機の導入により、農作業の効率化を図り、農作業における負担軽減と農作物の付加価値向上を目指してまいります。

次に、基本方針の4つ目「健やかに暮らし続けられるまちづくり」に向けた事業であります。

「K A G A健食健歩プロジェクト」につきましては、これまでの「健幸ポイント」事業をリニューアルし、健康に関心が低い方でも無理なく気軽に続けられるスマホアプリを導入し、健康活動の度合いに応じてポイントを付与することで、健康づくりの習慣・定着化を目指してまいります。

また、高齢者等へのケアや介護環境の向上を図るため、V Rを活用したケアの学習や、センサなどを活用した介護環境の改善を行い、質の高いケアと、介護人材不足の解消を目指してまいります。

次に、基本方針の5つ目「安心して暮らせるまちづくり」に向けた事業であります。

「人口対策事業」につきましては、ホームページやS N S等で積極的な情報発信を行うほか、加賀市への移住を希望される方に市内の案内やニーズに合わせたコーディネートを行い、市内への移住を促してまいります。

また、市内の住宅取得助成をリニューアルし、移住者に対する助成対象を市民と同様に45歳未満とするとともに、移住者に対する補助金の基本額を引き上げ、若年層の市外からの移住と更なる定住を促進してまいります。

このほか、令和3年度に再生事業を実施した大聖寺駅に続けて、動橋駅の活性化を図るた

め、地域拠点としての「駅」を再生する具体的な活用について、調査検討を行います。

「高校魅力化事業」につきましては、令和3年度にオープンしました大聖寺駅前フリースペースを拠点とし、地域おこし協力隊のスタッフが市内の高校や地域と交流を深めながら支援を行い、各高校の魅力向上を図ってまいります。

「防災力の強化事業」につきましては、近年、大規模化、多発化の傾向が見られる自然災害に対する備えとして、各地区の防災活動の主役となる「防災士」の養成を強化します。

また、地震等の災害時における断水に対応するため、災害用浄水器を整備するとともに、拠点避難所に、簡易トイレ、投光器を計画的に整備してまいります。

防災行政無線につきましては、令和5年度の整備完了に向け、各家庭への戸別受信機の配置を進めるほか、屋外拡声スピーカーの音声が届きにくい地域への増設を行い、地域の防災力を高めてまいります。

次に、基本方針の6つ目「美しく快適なまちづくり」に向けた事業であります。

2年後に迫りました北陸新幹線加賀温泉駅の開業に向け、駅周辺施設の整備を重点的に実施してまいります。

具体的には、駅前広場の歩行支援施設を整備するほか、新幹線高架下に観光案内所や待合室等の機能を備えた都市施設の建設に着手します。

また、南北自由通路の改修整備を行うなど、市の玄関口、交通拠点としての機能を備えるとともに、市民の交流の場として整備し、駅周辺の賑わいを創出してまいります。

山代温泉の「(仮称) 萬松園公園」につきましては、豊かな自然や温泉街と隣接する立地特性を活かした広域観光の拠点として、整備に着手します。

この地は、古くから温泉街の背後に位置する里山として親しまれており、地域の個性を活かした公園とするため、官民連携による整備を行い、温泉街の活性化とさらなる賑わいを目指してまいります。

山中温泉地区におきましては、菊の湯周辺に広場などの拠点と散策ネットワークの機能強化を行うための整備を進め、山中温泉の魅力向上を図ってまいります。

昨年3月に国から認定されました「城下町大聖寺」を重点区域とした歴史的風致の維持向上につきましては、大聖寺特有の歴史や文化を最大限に活かすため、「江沼神社」や「錦城山公園」周辺の遊歩道を整備するための実施設計を行います。

さらには、重要文化的景観に選定された加賀海岸地域の美しさと自然を後世に伝えるため、景観保全や重要な建築物等の修理等による保存を行うとともに、教育や観光への活用により地域の活性化を図ってまいります。

最後に、基本方針の7つ目「効率的な行財政で支えるまちづくり」に向けた事業であります。

国が進める基幹業務システムの標準化・共通化について、クラウドを活用した標準準拠

システムへの移行に向けた準備を進めてまいります。

あわせて、市民窓口を中心とする市役所の業務について、B P Rと呼ばれる業務改革の手法やI C Tの活用による見直しを行い、市民サービスの向上と業務の効率化を図ってまいります。